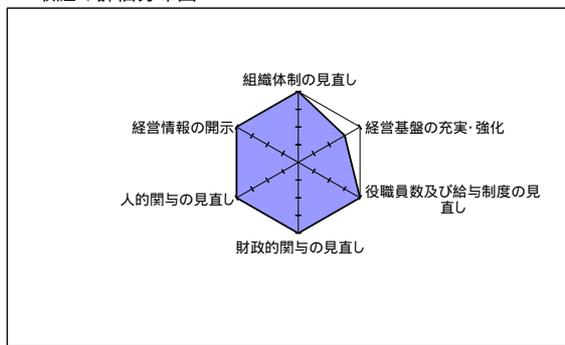


出資法人及び県所管課による評価(1次評価)

取組の評価分布図



個別取組項目の評価総括表 (社)愛媛県園芸振興基金協会

取組み項目	取組の目標達成の評価
組織体制の見直し	十分達成している。
経営基盤の充実・強化	ある程度達成している。
役員数及び給与制度の見直し	十分達成している。
財政的関与の見直し	十分達成している。
人的関与の見直し	十分達成している。
経営情報の開示	十分達成している。

1 出資法人の自主性・自律性の向上に向けた取組

(1) 組織体制の見直し	【評価：十分達成している。】
21年度2次評価に対する対応	統合後の法人の運営体制の確立に努めている。
改革期間(平成18~21年度)を通じての実績・取組事項 (下線部分は21年度の実績・取組事項)	平成17年度から、(社)愛媛県果実生産出荷安定基金協会と(社)愛媛県野菜価格安定基金協会(以下、「2法人」と表記する。)の事務局を統合し、経営効率化を図るとともに、退職した臨時職員の補充については平成19年度より全農えひめからの出向により対応し、最少人数での事務局運営と人件費の削減に努めている。 2法人の関係者で組織した統合検討委員会で検討された統合基本方針の承認(平成20年7月総会)、吸収合併契約案の承認(同年11月総会)、合併契約及び定款の一部変更の承認(平成21年3月総会)、新役員および運営委員の選任(案)の承認(同年6月総会)を経て、平成21年7月に統合しており、平成21年度からは、統合後の法人の運営体制の確立に努めている。
個別取組項目の目標の達成区分の評価選定理由 (上記評価に至った理由を、取組指標や上記実績・取組事項を踏まえて記載してください)	出資法人改革プランで示された2法人の統合を平成21年7月に実施するとともに、全農えひめからの出向等により、最少人数での事務局運営と人件費の削減に努めているため。

(2) 経営基盤の充実・強化	【評価：ある程度達成している。】
21年度2次評価に対する対応	統合後の法人の運営体制の確立に努め、引き続き事業管理費をはじめとした法人運営経費の節減に取り組んでいる。
改革期間(平成18~21年度)を通じての実績・取組事項 (下線部分は21年度の実績・取組事項)	金利の低下等により、運営費の確保が難しくなっていることから、平成17年度から2法人の事務局を統合し、管理費の削減に努めており、不足する協会運営費は会員農協より、負担金を徴収している。平成21年7月に、出資法人改革プランで示されたとおり2法人を統合したことで、経営基盤の強化を実現しており、平成21年度からは、統合後の法人の運営体制の確立に努め、引き続き事業管理費をはじめとした法人運営経費の節減に取り組んでいる。
個別取組項目の目標の達成区分の評価選定理由 (上記評価に至った理由を、取組指標や上記実績・取組事項を踏まえて記載してください)	出資法人改革プランで示されたとおり2法人を統合したことで、経営基盤の強化を実現しており、統合後も事業管理費をはじめとした法人運営経費の節減に取り組んでいるため。

(3) 役員数及び給与制度の見直し	【評価：十分達成している。】
21年度2次評価に対する対応	統合後の法人の運営体制の確立し、統合による効果を最大限発揮できるように努めている。
改革期間(平成18~21年度)を通じての実績・取組事項 (下線部分は21年度の実績・取組事項)	全農えひめ職員の兼務や出向により、最少人数での事務局運営に努めており、平成17年度からは給与体制の見直しも実施して、人件費の削減に努めている。 平成21年度の組織統合に伴い、県職員の役員就任数を1名(旧果実:2名、旧野菜:3名)に、役員数を18名(重複を除いた2法人の役員数合計30名)に削減した。
個別取組項目の目標の達成区分の評価選定理由 (上記評価に至った理由を、取組指標や上記実績・取組事項を踏まえて記載してください)	役員数削減を実現し、人件費の削減に努めているため

2 県の関与の適正化に向けた取組

(1) 財政的関与の見直し	【評価：十分達成している。】
21年度2次評価に対する対応	国・県・協会・関係団体等が連携し、適正な制度運用を行っている。
改革期間(平成18～21年度)を通じての実績・取組事項 (下線部分は21年度の実績・取組事項)	基金事業については、国制度に基づき実施しており、事業費の増減はやむを得ない。県からの基金事業への助成は、必要とされる事業のうち特に重要なものに限って行われており、県財政支出依存度は低くなっている。
個別取組項目の目標の達成区分の評価選定理由 〔上記評価に至った理由を、取組指標や上記実績・取組事項を踏まえて記載してください。〕	国・県・協会・関係団体等が連携し、適正な制度運用を行っており、県財政支出依存度が低いいため。

(2) 人的関与の見直し	【評価：十分達成している。】
21年度2次評価に対する対応	組織統合に伴い、県職員役員数を1名まで削減した。
改革期間(平成18～21年度)を通じての実績・取組事項 (下線部分は21年度の実績・取組事項)	現在県職員の派遣・兼務はおこなっていない。県職員の役員就任数は、平成21年度の組織統合に伴って1名(旧果実:2名、旧野菜:3名)に削減した。
個別取組項目の目標の達成区分の評価選定理由 〔上記評価に至った理由を、取組指標や上記実績・取組事項を踏まえて記載してください。〕	県職員役員数を最少人数の1名まで削減しているため。

3 経営情報等の積極的な開示に向けた取組

経営情報の開示	【評価：十分達成している。】
改革期間(平成18～21年度)を通じての実績・取組事項 (下線部分は21年度の実績・取組事項)	県のホームページ上と公益法人情報公開共同サイト(旧野菜は平成18年11月から)で情報を公開している。
個別取組項目の目標の達成区分の評価選定理由 〔上記評価に至った理由を、取組指標や上記実績・取組事項を踏まえて記載してください。〕	県のホームページ上と公益法人情報公開共同サイトで情報を公開しているため。

4 総合的評価

<p>【総括】 国・県・協会・関係団体等が連携して、青果物生産者の経営基盤の強化及び競争力の高い産地育成に向け制度運用をおこなっている。厳しい運営環境ではあるが、類似の事業を実施する2法人を統合して、組織運営の強化・効率化や人員削減に努めており、適正な運営に向けて十分に取組んでいると考えられる。</p> <p>【今後の課題等】 引き続き事業管理費をはじめとした法人運営経費の削減に取り組むとともに、平成25年11月末を期限とする公益法人制度改革への対応に努める。</p>
--